

宮崎市農業の動向と今後の方向について

駐村研究員 鈴木 隆（宮崎市）

1. 宮崎市の概況
 2. 宮崎市農業の概況
 - (1) 土地利用
 - (2) 農家の動向
 - (3) 部門別生産
 3. 宮崎市野菜園芸の沿革
 4. 施設園芸農業の現況と課題
 5. 施設園芸農業の今後の方向について
 - (1) 人および組織について
 - (2) 生産技術について
 - (3) 各種施策事業について
 - (4) 園芸基本調査について
- 結 び

1. 宮崎市の概況

宮崎市は、南北 32.7 km、東西 15.8 km、面積は 285.90 km² で県面積の 3.7% を占める。中央に広がる宮崎平野を大淀川、清武川、加江田川が西から貫流して日向灘に注いでおり、内陸部は北から南にかけて丘陵が連なっている。

土壌は、沿岸地域の砂土、中間地域の沖積土と山寄地域の植壤土からなっている。

気温は、年平均 17.1℃、降水量は年間 2,391 mm にも及んでいる（5月から8月の4カ月の間に、約6割強が降る）が、冬期は表日本式気候を呈し、温暖で、日照時間が全国の中で最も多いことから、早出し野菜の生産に適した地域となっている。

北九州に 326 km、大阪に 891 km、東京に 1,446 km と大消費地には遠距離にあるが、近年、陸、海、空の交通網の整備拡充に伴い、輸送時間の短縮がなされている。

海上輸送については、細島から神戸、川崎にカーフェリーが就航しているのに加え、宮崎港も既に暫定開港し、1990年には、本格開港の予定である。

宮崎空港も現在整備が着々と進んでおり、同年に、大型機の就航が予定されている。

また、九州縦貫自動車道については、未開通のえびの～八代間のうち人吉～八代間が今年度開通の予定で、更に陸路輸送は短縮されることになる。

2. 宮崎市農業の概況

本市の農業は、農用地の減少や農業後継者の減少等厳しい環境下にあって、施設園芸を中心に、200億円（1986年度）を産出しており、都市近郊農業地帯として、また本県の施設園芸のリーダー的存在として着実に進展している。

（1）土地利用

農用地は、1965年から85年までの20年間で約2,000 ha 減少して約5,500 ha となった。この減少は主として昭和40年代の高度成長期の転用によるものであるが、果樹ブームの衰退により樹園地が急激に減少したことも要因となっている。また米の生産調整等との関連から、耕作放棄農地も各地域に点在している状況にある。

近年では、農地の減少も鈍化傾向となっているが、今後とも県都としての産業活動の発展や、都市機能の高度化に伴う都市的需要の拡大等によって減少していくものと考えられ

るため、集团的優良農用地の確保に努めなければならないところである。

(2) 農家の動向

農家戸数は、1960年の8,892戸から1985年には5,481戸に減少し、総世帯数に対する農家戸数の割合は、23.6%から5.6%へと急激に減少している。

専業別農家数の推移を見ると、専業農家の比率はこの間に51.7%から27.7%に低下したが、それでも全国平均をかなり上回っている(第1種専業農家率は22.1%)。1戸当たりの経営面積は76aと小さいのに専業農家率が高いのは、小規模でも営農が可能な施設型農業への移行が進んだためと考えられる。

(3) 部門別生産

1986年度農業総産出額約200億円の内訳を見ると、普通作物が約53億円(26%)、果樹が5億3千万円(2.6%)、野菜が109億円(54.5%)、花きが約10億円(5.1%)、畜産が約24億円(11.8%)となっている。

野菜部門は全体の半分以上を占め、本市農業の基幹部門となっている。

ここで各生産部門の現状について簡単に説明することにする。

① 普通作物

普通作物の主力は米(43億円)である。たばこ(8億円)がそれに次ぎ、他に豆類(1億円)、麦類(2,600万円)等がある。

本市は、冬期は温暖多日照と作物を生産する上から好条件を有している反面、夏期は、台風の常襲地帯として全国的に知られているとおり、米作りにとって、台風を克服することが大きな問題となっていた。

このため、県と一体となって収穫の時期を早めるよう昭和30年代の前半からモデル的に早期水稻を導入した。当初は関係者の努力にもかかわらず面積の拡大が図られなかったが、転作が始まった45年頃から徐々に広が

りを見せ、現在はコシヒカリの超早場米としての銘柄確立により、約2,000haの作付けを見るにいたった。

しかし、昭和62年度から始まった水田農業確立対策事業では、転換面積は本市水田面積の1/3強の1,000haに達する。本市の稲作経営の実態は、都市近郊農業という性格から農地の流動化が図りにくく、稲作の平均経営規模は50aと極めて小さい。したがって稲作をベースとして、野菜、果樹、花き、畜産を組み入れた複合的な経営形態が本市農業の基本となっている。

② 果 樹

果樹栽培面積は、昭和50年の829haから昭和61年には、274haと急激に減少したが、半面、最近の栽培形態をみると、従来の早生、普通うんしゅうみかん主力型から、本市の自然条件を活かした極早生みかん、施設果樹等の早進化栽培や、ポンカン、日向夏みかん等の中晩柑類を取り入れた新しい栽培も増えており、果樹農業再編の意欲が高まりつつある。

特に、極早生うんしゅうみかんは、昭和55年頃から高接および苗木改植による更新が進んでおり、現在では農家経営の中で中心的な品目となっている。

また、施設果樹については、昭和49年にハウスみかん、56年にはハウスビワ、ハウスイチヂク、57年からはハウス金柑等も栽培が始められ、着実に成果を挙げている。昭和61年からは亜熱帯産の果実であるマンゴーが導入され、輸入果実に対抗しようと生産者、関係機関一体となって産地確立に努力を払っており、特色のある新たな果樹産地の育成に努めている。

③ 花 き

花きは、他の農産物にくらべ生産の伸びが期待される分野として全国的に産地が増加している。

本市においては、冬期の温暖多日照な気象

条件を活かして施設栽培を主体とした、バラ、カーネーション、菊、かすみ草等の切花と、観葉植物、草花、洋ランの生産が行なわれており、昭和 61 年度の栽培面積は、38 ha、生産額は初めて 10 億円を突破し、着実に増加している。

特に近年においては、洋風、高級化志向を反映して、バラ、かすみ草等の切花、プリムラ類の草花と観葉植物の鉢物、コチョウラン、デンファレ、デンドロビウム、シンビジウム等の洋ランの生産が増加傾向にある反面、従来から生産されている菊、カーネーション、球根類、1～2 年生草、の花きは停滞している。

花き生産農家は現在 120 名程度であるが、大部分の生産者は、野菜栽培から移行しており、特に近年は、野菜専作農家が従来の施設を活用して、バラ、洋ラン、鉢物生産に移行するケースが多くなっている。

特にバラは赤江地区を中心に生産が増加しており、本市花き生産額の 3 分の 1 を占める重要な品目に成長して大阪市場で好評を博している。洋ランについては最近急速に生産農家が増えているが、他品目と違い施設・種苗等の経費を含めると当初 3～4 千万円程の投下資本が必要で、しかも初出荷するまでに 2～3 年の期間を要し、だれもが導入出来る品目ではないため、経営内容等を十二分に分析して取り組むよう指導、助言を行なっている。

今後は、栽培技術の高位平準化を基本に、作型、品目、品種の統一、生産出荷組織の拡充による計画的な生産、出荷体制の確立を図り、安定した生産、適正な経営規模、輸送販売体制の整備等を推進するとともに、資質の高い後継者の育成に努めることが肝要である。

④ 畜産

本市の畜産は、都市化の進展に伴う飼育環境の悪化から飼養農家数が年々減少しているのが現状である。

肉用牛は、総飼養頭数約 3,000 頭、1 戸当

たりの飼養頭数は 6 頭で若干の増頭傾向にあるが、経営的には、規模が小さくほとんどが複合経営として飼養されている。

養豚は近年多頭化傾向を示しており、61 年実績では総頭数約 2 万頭、1 戸当たり 200 頭となっている。しかし多頭飼育化に伴い環境汚染の問題も発生しており、畜舎環境の整備やふん尿処理施設の整備が急がれている。

本市では畜産のふん尿処理と、下水道終末処理の際に出る汚泥を有効に処理するため、昭和 53 年から肉用牛、および養豚農家 7 戸に委託してパーク堆肥の生産を行ない、園芸を中心とする耕種農家群への完熟堆肥の安定供給を図るため地力増強対策事業を実施している。

3. 宮崎市野菜園芸の沿革

本市の野菜園芸は、明治の中期に始まり、80 年余の長い歴史を持っている。

明治の後期には切干大根が商品化され、また日向カボチャの基礎となる大縮緬種^{ちりめん}の栽培が開始されている。栽培技術面では施設園芸の基となる 框^{かまち}、油障子を利用してのカボチャの半促成栽培が開始されている。

大正 7 年、国鉄吉都線の開通により北九州方面への出荷が開始され、さらに大正 12 年国鉄日豊本線の開通に伴って、早熟カボチャ、キュウリ、トマト、えんどう、スイカ等の早出し栽培が盛んになり、輸送園芸産地としての基盤が出来あがったのである。

昭和 2 年には、延岡市出身のパイロット後藤勇吉氏が東京上空から黒皮カボチャの宣伝ビラを投下し日向カボチャの宣伝をするとともに、ラジオによる宣伝や、試食会等を開催し、消費宣伝と、販路の拡張がなされた。

その後県では、農業試験場に園芸部を設置し、カボチャ、キュウリ等の品種改良や、栽培方法の研究に取り組むとともに、大阪、東京に販売幹旋所を設置し、県営検査による規

格の統一、全県下の共同販売や、共同計算を実施するなど輸送早出し野菜産地として全盛を極めた。

戦後は生産資材の不足や輸送事情の悪化により一時衰退したが、昭和 26 年頃から農薬用ビニールが園芸用として導入されたのに伴い、急速に栽培面積が拡大するとともに、ビニール利用の施設改良が進み、抑制、促成、半促成等の新しい作型が出現した。

昭和 30 年代に入ると現在のハウスの基礎となる単棟のホロ式ビニールフレーム栽培が普及し、昭和 35 年には、市内新別府町の清山文明氏により竹骨のキュウリ用大型連棟ハウスが考案された。

さらに昭和 38 年には市内大西重利氏が初めて鉄骨によるハウス 100 坪を建設し、昭和 39 年には市内赤江地区と南方地区に県内で初めての大型鉄骨ハウスモデル設置事業が実施されて、団地化の第 1 号となった。

昭和 40 年代には、生産資材の技術革新に伴い、各種の施設ハウスや、暖房施設が導入され、本市の条件が有利に活かせる高温性の作物であるピーマンの生産が拡大する等従来になかった品目のハウス栽培が増えはじめた。

一方、各単協で取り扱っていた生産物を県経済連で一本化することにより、出荷、販売面での整備拡充が図られることになった。また昭和 41 年に、冬春キュウリ、冬春トマト、夏秋キュウリの 2 品目 3 作型が国の野菜産地に指定されるとともに野菜生産出荷近代化事業、農業構造改善事業、稲作転換特別対策事業等が積極的に導入され集出荷施設の改善がなされてきたのである。

昭和 46 年には川崎、神戸を結ぶカーフェリーが就航し、大消費地への生鮮野菜供給基地として、輸送面での大幅な改善が図られた。

以上のように順調な成長をとげてきた施設園芸も昭和 48 年の第 1 次オイルショックによる暖房用燃料や、生産資材の高騰等によって、かなりの打撃を受けることになった。

そのなかで昭和 50 年代には、国等の施策による事業によるガラスや硬質プラスチック、並びに大型ビニール温室団地の建設や、暗渠排水施設、定置配管施設等の生産対策が積極的にすすめられるとともに、白イボキュウリや、ネットメロンの栽培技術が確立され、施設園芸を中心とする野菜園芸は、宮崎市農業生産額の 5 割強を占める基幹作物として発展してきたのである。

4. 施設園芸農業の現況と課題

施設野菜の昭和 61 年度生産額は 89 億円で、野菜全体（109 億円）のうち 82% を占めている。

生産者はおおよそ 1,200 名程度で、施設の設置面積は 330 ha、延作付面積で 513 ha 余りとなっている。

品目ごとの作付状況を見ると、61 年度ではキュウリ 186 ha、メロン 90 ha、ピーマン 73 ha、カボチャ 72 ha、トマト 30 ha、イチゴ 15 ha の順となっているが、生産額では、キュウリがトップで 36 億円強、次いでピーマンの 21 億円、メロンの 13 億円、カボチャ 7 億円強、トマト 6 億円強となっており、10 億円以上の品目が 3 品目ある。

以下主要特産野菜の品目ごとの現状と課題について説明する。

「キュウリ」

キュウリは本市施設野菜のなかで最大の栽培面積を有している品目で、昭和 41 年に冬春、夏秋の 2 作型が産地指定を受けている。

主力は 10 月から翌年の 6 月まで栽培される長期 1 作づくりであるが、2 回に分けてつくる 2 期作、また暖房機を入れない抑制栽培や、他品目の跡につくる跡作キュウリ等、作型が多岐にわたっている。

最近ではほとんどのハウスで連作障害が発生しているため、土壌消毒と苗の接木がおこなわれている。

品種は柔らかくて歯ごたえのある白イボキュウリがほとんど（女神2号，ひじり2号，シャープI等が主力）で，収量も10a当たり促成で10トン台と安定してきている。

しかし産地指定を受けていながら共同販売率が低いことが大きな問題となっており，今後は共同出荷体制の強化とあわせて秀品率の向上と，鮮度保持対策をより強化し，宮崎キュウリの一層の銘柄確立を図ることが課題となっている。

「カボチャ」

近年，洋種系との競合，外国産カボチャの輸入，消費者嗜好の変化等から収益性の低迷がつづき，栽培面積，戸数とも減少傾向にある。しかし，本市の黒皮カボチャは，「日向カボチャ」として銘柄を確立しており，現在も業務用を中心に根強い需要があるため，需要に見合った生産量を確保するとともに，完熟果の生産，多収栽培技術の確立と，1戸当たりの栽培規模の拡大を図ることにより，安定した農家所得を図る必要がある。併せて今後は，県の試験場を中心とした採種体系の確立と，品種の改良（小型化），等に努め，黒皮カボチャ産地としての維持を図ることが課題となっている。

「ピーマン」

ピーマンは昭和40年頃から急激に増加した品目であり，45年に野菜指定産地となった。高温性作物という性格から本市の気象条件が有利に活かされ，燃料用重油の安価な時代は特産野菜の中では収益率の一番高い品目として生産意欲も高かった。

しかし度重なる石油危機の影響を最も強く受け，生産費の急激な上昇は，所得率の低下をまねいている。

また，高温性作物のため，病害虫の発生も多く，栽培管理上の問題も発生している。一方では新たな競合産地の台頭もあり，ピーマンをとり巻く情勢は厳しいものがある。

「メロン」

メロン類は，品種改良による周年栽培体制の確立に伴い近年急速に拡大された品目である。

昭和40年代には露地のトンネルハウスを中心に，プリンスメロン，等の雑メロンの栽培が盛んであったが，その後，エリザベス，しらゆき，サファイア，真珠等の各種の品種が栽培されてきた。

昭和50年代に入ると，ガラスハウス等の建設に伴って，高級なアールスメロンの栽培が多くなり，他品目に比べると収穫時の労力が省力化出来ること等からカボチャ，キュウリ，ピーマンの生産者のなかからアールスメロンへ移行するケースが多くなり，本市特産野菜の第3の柱にまで成長した。

しかし，高級メロンは，高度な肥培管理技術が要求されるとともに，青枯病，立枯病のように，収穫直前にほとんどが枯れてしまう病気にみまわれ，収穫皆無の状態があったり，作柄が非常に不安定なこと，燃料費，種子代等にかかなりの投資が必要となるため，1作失敗すると経営面に大きな打撃を受けること等から，今後の技術体制の整備が課題となっている。

「トマト」

昭和41年に冬春トマトが国の産地指定を受けて栽培面積が拡大してきたが，その後価格の低迷と，作柄の不安定性から一時停滞していた。

近年消費嗜好に沿ったファースト系トマトの栽培技術の確立がなされ，構造改善事業によるビニールハウスの団地，施設野菜合理化推進モデル事業によるガラス温室のトマト団地の建設により，南部の木花地区を中心に定着化している。

特に昭和60年度から新品目として導入したミニトマトは，糖度が高く，果実的消費傾向が強いことから，消費ブームに乗って急速に面積の拡大が進んでいる。昭和62年度のサンプル農家の10a当たりの生産額は，8

トン、kg 当たり 600 円で 480 万円をあげ施設野菜品目の中で最高を記録しており、ミニキャロルを中心に今後益々増加するものと考えられる。

このような品目による変遷を経ながら、全体として有利な自然条件の下で発展してきた本市園芸農業は、たび重なるオイルショック、施設利用のため同一ほ場での連作障害、収益性の低下、並びに経営主の高齢化等の現象が出ており、今までのような拡大は困難な状況となって安定の域に達している。

経営面においては、農家の企業意識が徐々に高まり経営感覚も向上してきたものの、一部においては、過剰投資や、経営感覚の欠如等から深刻な大型負債の問題も生じている。

また、近年消費者ニーズの多様化に伴い、品種、作型、肥培管理の複雑化等、高度な栽培技術と、知識が経営者に要求されており、これらの問題を克服することが、今後の野菜園芸の振興と、農家経営の安定向上を図るうえで重要な課題となっている。

5. 施設園芸農業の今後の方向について

ここで施設園芸の振興を図る上での問題点と今後の方向について、人・組織問題、生産技術の問題、各種施策の問題、園芸調査の結果、等について考えてみたいと思う。

(1) 人および組織について

本市の園芸生産者の組織としては、昭和 32 年に結成された宮崎市園芸振興協議会(約 1,000 名)がある。一方、農協にはそれぞれの品目による部会と、部会を統合した園芸組合があり農協の組織がそのまま市の組織となっている。

運営は生産者の負担金と、市、両農協からの助成金でまかなっており、主な行事は、毎年 4 月に宮崎ふるさとまつりの一環として行

なわれる園芸特産物品評会の開催、先進地調査、課税対策会議等である。

従来は品評会への出品も多く、また適正課税のための税務署との交渉等組織に活力があった。

しかし最近では、生産者の中に農協離れの現象が多くなり、また、組織に入ってもメリットがない、等の意見も出はじめ、特に SAP を中心とする後継者グループの入会が少ないことからくる組織の高齢化現象もあり、そのあり方が問われている状況である。

農家の意見を聞いてみると、

- ① 農協より市場の方が値が高い
- ② 技術指導に対する不満
- ③ 農協の精算が遅れる
- ④ 指定野菜の価格補てん金制度を十分理解していない

以上が主な原因となっているようである。

これらの問題の解決のためには、生産者と農協、市、普及所等関係者が地域ごとに話し合い、相互理解のもとに本市園芸農業のおかれている立場を十分に共通認識し、産地の基盤となる生産者と組織の充実・強化に最大の努力を傾注しなければならない。遠隔地の輸送園芸産地であり、生産者一人ひとりの力に限界があることを生産者自らが自覚しなければ解決できない問題であるため、生産者との話し合いを機会あるごとに進めて行くことが肝要であると考ええる。

(2) 生産技術について

昭和 30～40 年代には、市、農協、普及所の園芸技術員と県の試験場が一体となり、各地域ごとにきめ細かな技術指導を実施しており、生産者と技術員は密接な関係があった。この時期は、生産者も技術員の指導なしでは施設園芸は出来ない状況にあった。県の試験場も、生産者の問題点を解決すべく、展示圃を設置したりして試験場と生産者が一体となって安定した生産を確保するための研究に取

り組んでおり、相互の信頼関係を基盤に生産技術の確立に努めてきていたのである。

昭和 50 年代に入ると、30～40 年代に基盤を築いた関係機関の技術員が徐々に退職し、技術員の世代交替が急激に進むとともに、生産品目の拡大や連作障害等、従来になかった新たな、しかも困難な技術面の課題が出はじめ、技術員への依存の高かった生産者から不満の声が続出したのである。

また、市では昭和 48 年以降専門的な技術員の採用がされず、現在技術面の指導は農協と普及所が中心に行なっており、市は施策面での対応を主に受け持つ状況となっている。

技術員が減少し、生産者のニーズに即応出来にくくなっていることが、農協離れ、共販率の低下の大きな要因の一つになっていることは否めない事実であると考えられる。

しかしすべての品目をマスターした技術員はすぐには育たないのであり、また専門的に栽培している農家の方が一品目のみでみれば精通して技術的にも優れているのが現実的な姿であるため、今後の方向とすれば、現在関係機関で組織している園芸技術員会の内容を充実・強化する方策が最良と考えている。

現在、市、農協、普及所の技術員で構成する技術員会は、各種の技術的な問題解決を図る観点から、農家のほ場を展示圃として調査研究を実施しているが、これらの展示圃を拡大し、品目ごとの部会全員と関係技術員とが相互に問題点を出し合い協議・検討を行なうと同時に、生産者も優良な事例等は積極的に発表し合い、全体として高位平準的な生産技術の確立に努力することが最も必要と考えている。

また、市の立場からすると、ほ場を提供する生産者はいろいろな面で犠牲をはらうことになるので通常の収益に見合う程度の委託料位は支払う措置をとってもいいのではないかと考える。特に今までになかった新品目等リスクの高いものを導入する際などは、市の生

産振興対策の立場から応分の負担をすべきであると考えている。

(3) 各種施策事業について

今日まで各種の国、県の施策事業や市単独の事業を導入して来たのであるが、ここで 2 つの事例を紹介し今後の事業導入について考えてみたい。

1 つは、昭和 51 年度国の施設野菜推進合理化モデル事業によるメロンとトマトの大型ガラス団地（7 戸）である。

ガラス温室のため高額な投資が必要で、土地代を含めると 1 戸当たり 5 千万円以上の投資額となったが、ビニールハウスと違い台風に強いこと、毎年ビニールの取り替えが必要ないこと、付加価値の高いメロンであれば償還も早く済み経済性も高いこと等から事業に踏み切ったのである。

事業導入年度はメロン 1 作目で計画どおりの実績を収めることができたが、2 年目から期待されたメロンの作柄が悪くしかも肥培管理面での未熟さから 1 個平均 1,500 円を見込んだメロンが平均 500～600 円でしか販売できなかった。このため、各種の生産安定対策を講じたのであるが、作柄が安定せず、59 年からはメロンをあきらめトマト中心の栽培に移行せざるをえない状況になった。

当初の負債が農家経営に大きな支障をきたしており、土地を売却したり、長期の低利資金への借換え等によって経営の建直しに懸命の努力をはらっている現状となっている。

一方、昭和 61 年度に県、市の施設野菜新産地育成事業により、従来水稻と露地野菜（エビスカボチャ、サニーレタス、切干大根）を中心に経営を行っていた 7 戸の農家が、無加温のパイプハウスを建設し、抑制キュウリと跡作にハウススイートコーン、の作型で栽培を開始した。

パイプハウス一式で 10 a 当たり約 110 万円であり、1 戸平均 20 a の面積なので投資

額は1戸平均220万円であった。施設園芸に初めて取り組む生産者であったため、まず栽培技術の確立を図ることを第1に考え、加温装置については、一応技術的な目処がついてから考えることにし、建設年次の投資額を最少に抑えたのである。普及所、農協、市の技術員が総がかりで接木から肥培管理の指導を行なうとともに、生産者も無加温のため、日々の温度調整等をきめ細かに管理したことにより、キュウリについては他の生産者の平均kg当たり単価より20～30円高い280～290円で販売することができ、10a当たり平均150万円、スイートコーンについては10a当たり50万円の収益があり、10a当たりの総収益は200万円となったのである。

62年度についても同様な成績を収めており、来年度からは、借入れでなく、余剰金で加温材を導入しようと計画している。

以上の2つの対照的な事例にみられるように、施策事業はやり方によっては経営の改善に大きく寄与する反面、一方では、農家の倒産に至る危険をもはらんでいる。最近ではこのように二極分化の現象が多く見かけられ、補助事業により重装備した農家ほど固定化した負債が多く、農協の管理下におかれているケースが増加している。

今後の方向とすれば、自らの経営実態を十分に認識し、適正な規模で、無理無駄のない計画で推進することが必要である。補助金目あての事業導入でなく、融資事業で対応していくことも、足腰の強い農業者を育成していくうえで必要ではなかろうかと考える。

(4) 園芸基本調査について

本市では、今後の園芸農業の推進方策の一環として、昭和62年に園芸生産者の実態調査を実施した。

この結果によると、市内園芸生産者は1,237名であり、経営主の平均年齢は49.1歳、内訳は20代31名、30代228名、40代

308名、50代519名、60代151名となっており、経営主の半数以上は、50歳以上で高齢化が急速に進んでいる。後継者をみると、30歳以下の後継者は113名で将来の園芸農業を担う若者は、減少傾向を示している。他方、施設面積は全体で330ha、1戸当たりの施設規模は平均27aとなっており、徐々にではあるが、拡大の方向に進んでいる。

栽培形態を見ると、従来1品目か2品目の組みあわせが主流をなしていたが、近年の消費者ニーズに対応するため、1品目のみでも作型を変えたり、前作、後作で品目をかえたり、夏期の雨よけ栽培を導入する等、多様化した栽培傾向が見られる。

特に最近の動きの中では、花き、および施設果樹の導入計画も進んでおり、施設園芸も複合型の時代になろうとしている。

今回の調査で、現在の野菜園芸のあり方、また、今後の進むべき方向についていろいろと考えさせられる現象や意見が数多くあったが、私なりに判断すると次の点が重要と考える。

第1に、大消費地の市場の信頼をとりもどすこと。

近年の市場の動向をみると、主力が大型スーパー等の量販店となっている。一定の期間に希望どおりの量と均一化した生産物を送れる産地としての信頼を高めることが、最も肝要なことであり、遠隔地というハンディをかかえている本市とすれば再度、生産者および関係者が原点に帰り体制を確立する必要がある。

第2に高品質の生産に心がけること。

従来は作れば売れる時代であったが、転作との関連で他産地が急激に伸びており今後もその傾向は益々強くなろうとしている。これらの新興産地との競争に勝つためには、高位平準化した技術に基づく秀品率の高い生産物でなければ園芸農業はなり立たない時代になっているのである。

第3に生産物の安全性を重視した栽培に心がけること。

高温多湿なハウス内の栽培は、病虫害の発生も多く農薬の散布回数も多いのが現状であるが、今後は低農薬で栽培することを基本に適期の予防に心がけ散布回数を減らし、安全性について消費者ニーズに答えるべきである。

第4に生産者は自ら足腰を強くすること。

補助金農政に慣れた農家には本質的にあまえがあるように思う。例えば、国、県、市が進めた品目で成功したことがないとか、何かあるたびに補助は出ないのかといったたぐいの話が現在でも数多く聞かれるのである。

現在の厳しい状況だからこそ生き残る人、生き残れない人の差がはっきりする時期だと考えている。

後継者の問題も数ではなく、厳しい時代に生き残れる若者がいるのかという経営者の質の問題が重要だろう。

行政もバラまき予算でなく自分自身で足腰を強くする農家に助成するような施策の転換が必要であり、効果もおのずと上がっていくのではないかと考えている。

結 び

私は期せずして親子2代で本市の園芸係長を担当しました。

親父は昭和40年代の前半で園芸農業が急成長した時代であり、昭和60年代の私の時期は限界にきた時期でしたが、親父の歩いてきた道を息子が歩くということはいろいろやりにくい反面、やり甲斐もあり、生産者と共に喜びも悲しみも分かち合うことができ、18年間の役所生活の中で一番充実した4年間であったと考えています。

宮崎の農業を知れば知るほど、いろいろな先人の苦労や努力に敬意と感謝を払わずにはおられません。今さらながら長い年月の伝統に支えられた園芸農業の歴史の重みを感じているところです。

今後とも農政にたずさわる人間として幾多の困難がまち受けているかも知れませんが、長年の歴史と伝統に支えられ発展してきた園芸農業を益々充実発展させなくてはならないと決意を新たにしているところです。